

苫小牧市財政健全化計画

(平成19年度～平成21年度ローリング版)

平成20年2月

苫小牧市

目 次

第 1 財政健全化計画のローリングにあたって	1
第 2 財政健全化計画の期間	2
第 3 経常経費の収支見直し再試算	
1 歳入の試算	3
2 歳出の試算	6
3 経常経費の収支見直し試算総括表	8
第 4 財政健全化対策	
1 歳入の確保	9
2 歳出の抑制	10
3 財源確保額一覧表	12
第 5 数値目標の見直し	13

第1 財政健全化計画のローリングにあたって

平成19年2月「苫小牧市財政健全化計画（平成19年度～21年度）」を公表し、1．財政健全化への”道筋”を示す、2．財政状況認識の共有を目指す、3．財政健全化プランを検証する、4．行政改革の推進と連携を図ることを目的といたしました。

また、計画の推進に向けて次の3点を現計画に明記しております。

(1)時代認識を持って取り組みを進める。

今は、国も地方も大変厳しい財政状況にありますので、右肩上がりの時代のように「あれもやる、これもやる」ということは望めませんし、それが良いことであるという感覚も払拭しなければならないと考えています。

(2)向かう目標を明確にして取り組む。

財政の健全性を計る指標である経常収支比率、公債費比率、実質公債費比率について、計画期間の目標数値と最終目標数値を示しました。

これは、目標数値を達成するためには何をしなければならないかという職員の前向きな取組みを引き出すとともに、本計画を『財源確保のための計画』に矮小化せず、『健全な財政構造の確立を目指す計画』であることを示すねらいがあります。

財政の実態が毎年はっきり数値として出てきますので、”財政健全化の道筋”をどれだけ前進したか市民の皆さんにも検証していただくことが可能となり、行政の取組みにも一層緊張感が増すものと考えています。

(3)毎年、計画をローリングします。

変化の激しい時代に対応するため、本計画は3年計画としましたが、それでもなお収支見込に差異が生じたり、新たな財源対策が必要になる場合が予想されます。

また、条件が整えば計画を前倒ししたり、新たな財源対策を追加することも必要であると考えています。

そのため、収支見込は毎年見直すこととし、必要に応じて健全化対策も練り直すこととします。

このように、特に、計画のローリングを毎年実施することとなっています。そこで計画策定から1年が経過し、平成20年度予算編成を行う中で、やはり現行計画との乖離が生じております。その原因は様々なことがあり、まず、歳入面での大きな要因としては、税制改正により国から地方への税源移譲が平成19年度において行われましたが、地方税は地方財政計画との狂いが生じ、大幅な減収となっております。

また、地方交付税制度では平成20年度より地方再生対策費が新設され、この要素も加味する必要があります。

歳出面では、75歳以上の高齢者医療制度が見直され、会計が新設されるなど扶助費等に大幅な変更が生じております。また、公債費では、旧病院南棟の残債約3億6千万円を一般会計負担としており、これら要素も変更する必要があります。

このように経常的な歳入歳出について、平成20年度の予算編成を踏まえ点検し見直しをいたします。

もう一点は、設定いたしました財政指標の目標数値においても、特に実質公債費比率につきまして「地方自治体の財政健全化法」の施行に当たって計算式等も大きく変わりましたので、改めて目標数値を示しました。

第2 財政健全化計画の期間

現行計画でも述べましたが、国の地方財政政策の変化が激しく将来予測が非常に困難でありますので、現行の財政健全化計画年度期間の平成21年度までの見直しといたします。

第3 経常経費の収支見通し再試算

経常的な歳入・歳出の予測は一定の条件設定の上試算を行い、現計画数値との比較を行いました。

1【歳入の試算】

(1)市税等

市税

【条件設定1】個人市民税は、税源移譲による増収、高齢者軽減措置の廃止による増収、住宅ローン控除等による減収を見込んでおります。

【条件設定2】固定資産税は、一般住宅新築等の増収、自動車関連・大手製造業等の設備投資による増収を見込み、平成21年度は評価替年により、この影響は4.0%の減収と見込んでおります。

【条件設定3】法人市民税は、過去の伸び率等を勘案、都市計画税については、固定資産税(土地家屋)に連動して見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	(伸率)	平成21年度	(伸率)
現 行 計 画	個人市民税	7,948	7,957	0.1%	7,967	0.1%
	法人市民税	3,000	3,060	2.0%	3,121	2.0%
	固定資産税	13,881	13,898	0.1%	13,282	4.4%
	都市計画税	2,082	2,084	0.1%	1,963	5.8%
	その他	2,346	2,427	3.5%	2,519	3.8%
	合 計	29,257	29,426	0.6%	28,852	2.0%
見 直 し 計 画	個人市民税	7,490	7,703	2.8%	7,700	0.0%
	法人市民税	2,838	2,851	0.5%	2,865	0.5%
	固定資産税	13,900	14,136	1.7%	13,815	2.3%
	都市計画税	2,053	2,102	2.4%	2,018	4.0%
	その他	2,283	2,309	1.1%	2,291	0.8%
	合 計	28,564	29,101	1.9%	28,689	1.4%
差額	合 計	693	325		163	

地方特例交付金

【条件設定1】住宅ローン控除影響額の補てん措置の「減収補てん特例交付金」を平成20年度より見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	(伸率)	平成21年度	(伸率)
現 行 計 画	特別交付金	125	98	21.6%	98	0.0%
	児童手当特例交付金	147	147	0.0%	147	0.0%
	減収補てん特例交付金					
	合 計	272	245	9.9%	245	0.0%
見 直 し 計 画	特別交付金	62	62	0.0%	62	0.0%
	児童手当特例交付金	84	84	0.0%	84	0.0%
	減収補てん特例交付金		86	皆増	86	0.0%
	合 計	146	232	58.9%	232	0.0%
差額	合 計	126	13		13	

(2) 地方交付税等

【条件設定1】普通交付税は、普通税の減収の補てん分及び新設の「地方再生対策費」を見込んでおります。

【条件設定2】臨時財政対策債については、今後も継続するものとし、国の縮減傾向を反映し見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度 (伸率)	平成21年度 (伸率)
現 行 計 画	普通交付税	5,688	5,395 5.2%	5,395 0.0%
	特別交付税	217	217 0.0%	217 0.0%
	臨時財政対策債	1,344	1,210 10.0%	1,089 10.0%
	合 計	7,249	6,822 5.9%	6,701 1.8%
見 直 し 計 画	普通交付税	5,513	5,803 5.3%	6,143 5.9%
	特別交付税	217	217 0.0%	217 0.0%
	臨時財政対策債	1,349	1,263 6.4%	1,182 6.4%
	合 計	7,079	7,283 2.9%	7,542 3.6%
差額	合 計	175	461	841

(3) 地方譲与税等

【条件設定1】各種譲与税及び交付金については、平成20年度地方財政計画を勘案し見込んだ額で固定しております。

また、現在、話題となっております道路特定財源「暫定税率」については考慮しておりません。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度 (伸率)	平成21年度 (伸率)
現 行 計 画	自動車重量譲与税	510	510 0.0%	510 0.0%
	地方道路譲与税	182	182 0.0%	182 0.0%
	特別とん譲与税	125	125 0.0%	125 0.0%
	航空機燃料譲与税	177	177 0.0%	177 0.0%
	利子割交付金	51	51 0.0%	51 0.0%
	地方消費税交付金	1,972	1,992 1.0%	2,012 1.0%
	ゴルフ利用税交付金	194	194 0.0%	194 0.0%
	自動車取得税交付金	218	218 0.0%	218 0.0%
	その他交付金	100	100 0.0%	100 0.0%
	合 計	3,529	3,549 0.6%	3,569 0.6%
見 直 し 計 画	自動車重量譲与税	510	519 1.8%	519 0.0%
	地方道路譲与税	182	175 3.9%	175 0.0%
	特別とん譲与税	125	129 3.2%	129 0.0%
	航空機燃料譲与税	177	180 1.7%	180 0.0%
	利子割交付金	78	95 21.8%	95 0.0%
	地方消費税交付金	1,972	1,972 0.0%	1,972 0.0%
	ゴルフ利用税交付金	231	201 13.0%	201 0.0%
	自動車取得税交付金	218	200 8.3%	200 0.0%
	その他交付金	100	119 19.0%	119 0.0%
合 計	3,593	3,590 0.1%	3,590 0.0%	
差額	合 計	64	41	21

(4)財産収入

【条件設定1】平成20年度予算で見込んだ額で固定しております。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度 (伸率)	平成21年度 (伸率)
現 行 計 画	財産貸付(経常費対応分)	175	175 0.0%	175 0.0%
	利子配当金(経常費対応分)	36	36 0.0%	36 0.0%
	合 計	211	211 0.0%	211 0.0%
見 計 直 し 画	財産貸付(経常費対応分)	175	152 13.1%	152 0.0%
	利子配当金(経常費対応分)	36	36 0.0%	36 0.0%
	合 計	211	188 10.9%	188 0.0%
差額	合 計	0	23	23

(5)国道支出金

【条件設定1】国庫、道支出金とも扶助費に連動し見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度 (伸率)	平成21年度 (伸率)
現 行 計 画	国庫支出金(経常費対応分)	7,627	7,996 4.8%	8,383 4.8%
	道支出金(経常費対応分)	2,790	2,925 4.8%	3,067 4.9%
	合 計	10,417	10,921 4.8%	11,450 4.8%
見 計 直 し 画	国庫支出金(経常費対応分)	7,851	7,957 1.4%	8,125 2.1%
	道支出金(経常費対応分)	2,772	2,765 0.3%	2,823 2.1%
	合 計	10,623	10,722 0.9%	10,948 2.1%
差額	合 計	224	199	502

(6)その他

【条件設定1】使用料手数料等の現行計画数値には、19年度に実施済みの財政健全化対策を含んでおります。

【条件設定2】分担金負担金は、扶助費に連動し見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度 (伸率)	平成21年度 (伸率)
現 行 計 画	使用料手数料	930	939 1.0%	949 1.1%
	分担金負担金(経常費対応分)	460	482 4.8%	506 5.0%
	その他(諸収入)	751	787 4.8%	824 4.7%
	合 計	2,141	2,208 3.1%	2,279 3.2%
見 直 し 計 画	使用料手数料	930	936 0.7%	940 0.4%
	分担金負担金(経常費対応分)	460	468 1.7%	485 3.6%
	その他(諸収入)	751	683 9.1%	683 0.0%
	合 計	2,141	2,087 2.5%	2,108 1.0%
差額	合 計	0	107	150

2【歳出の試算】

(1)人件費

【条件設定1】現行計画数値には、19年度の職員数削減の財政健全化対策を含んでおります。

【条件設定2】職員費(特別職含む)の平成20・21年度の数値には、給与独自削減は含んでおりません。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	(伸率)	平成21年度	(伸率)
現行計画	議員報酬等	254	253	0.4%	253	0.0%
	職員費(特別職含む)	10,299	10,400	1.0%	10,119	2.7%
	合 計	10,553	10,653	1.0%	10,372	2.6%
見直し	議員報酬等	254	255	0.4%	255	0.0%
	職員費(特別職含む)	10,106	10,452	3.4%	10,232	2.1%
	合 計	10,360	10,707	3.4%	10,487	2.1%
差額	合 計	0	54		115	

(2)扶助費

【条件設定1】社会福祉費関連には、20年度より後期高齢者医療負担分を含んでおります。

【条件設定2】その他の扶助費関連については、変動要素が少ないものは同額で見込み、変動要素の多いものは過去5年間の平均増加率等により見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	(伸率)	平成21年度	(伸率)
現行計画	社会福祉費関連扶助	2,090	2,145	2.6%	2,201	2.6%
	老人福祉費関連扶助	308	309	0.3%	311	0.7%
	児童福祉費関連扶助	3,633	3,633	0.0%	3,633	0.0%
	生活保護関連扶助	6,639	7,236	9.0%	7,862	8.7%
	医療助成関連扶助	1,404	1,438	2.4%	1,473	2.4%
	学校教育関連扶助	221	226	2.3%	232	2.7%
	合 計	14,295	14,987	4.8%	15,712	4.8%
見直し	社会福祉費関連扶助	2,130	3,322	56.0%	3,488	5.0%
	老人福祉費関連扶助	299	304	1.7%	304	0.0%
	児童福祉費関連扶助	3,591	3,654	1.8%	3,720	1.8%
	生活保護関連扶助	6,950	7,039	1.3%	7,131	1.3%
	医療助成関連扶助	1,280	1,085	15.2%	1,100	1.4%
	学校教育関連扶助	206	210	1.9%	214	1.9%
	合 計	14,456	15,614	8.0%	15,957	2.2%
差額	合 計	161	627		245	

(3) 公 債 費

【条件設定1】平成18年発行債までは実額で捕そくし、平成19年度以降の発行額は実施計画を考慮し見込んでおります。

【条件設定2】平成20年度以降の長期借入債分には、旧病院南棟の残債も含めて見込んでおります。

【条件設定3】一時借入分については、金利の動向も踏まえ平成20年度予算と同額としております。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	(伸率)	平成21年度	(伸率)
現行計画	長期借入債分	7,925	7,833	1.2%	7,613	2.8%
	一時借入分	148	148	0.0%	148	0.0%
	合 計	8,073	7,981	1.1%	7,761	2.8%
見直し	長期借入債分	7,885	7,921	0.5%	7,742	2.3%
	一時借入分	148	176	18.9%	176	0.0%
	合 計	8,033	8,097	0.8%	7,918	2.2%
差額	合 計	40	116		157	

(4) 各会計繰出金

【条件設定1】平成19年6月に成立した「地方自治体の財政健全化法」への対応等を視野に入れながら、各会計の健全化計画など総合的に判断し見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	(伸率)	平成21年度	(伸率)
現行計画	特別会計繰出金	6,454	6,636	2.8%	6,970	5.0%
	企業会計繰出金	3,762	3,838	2.0%	3,806	0.8%
	合 計	10,216	10,474	2.5%	10,776	2.9%
見直し	特別会計繰出金	6,699	5,371	19.8%	5,626	4.8%
	企業会計繰出金	3,742	4,109	9.8%	4,170	1.5%
	合 計	10,441	9,480	9.2%	9,796	3.3%
差額	特別会計繰出金	245	1,265		1,344	
	企業会計繰出金	20	271		364	
	合 計	225	994		980	

(5) その他経費

【条件設定1】現行計画数値には、19年度実施の財政健全化対策を含んでおります。

【条件設定2】平成21年度の「その他事業及び管理経費」には、旧病院南棟リニューアル後の維持管理費を見込んでおります。

(単位：百万円)

区 分		平成19年度	平成20年度	(伸率)	平成21年度	(伸率)
現行計画	指定管理費	1,230	1,230	0.0%	1,230	0.0%
	その他事業及び管理経費	6,368	6,370	0.0%	6,373	0.1%
	合 計	7,598	7,600	0.0%	7,603	0.0%
見直し	指定管理費	1,230	1,367	11.1%	1,367	0.0%
	その他事業及び管理経費	6,368	6,254	1.8%	6,279	0.4%
	合 計	7,598	7,621	0.3%	7,646	0.3%
差額	合 計	0	21		43	

3 経常経費の収支見直し試算総括表

歳入・歳出の試算をまとめた結果は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	現行計画 (19対策含む)	見 通 し	差 引	現行計画 (19対策含む)	ローリング 計 画	差 引	現行計画 (19対策含む)	ローリング 計 画	差 引
一 般 財 源	40,518	39,593	925	40,253	40,394	141	39,578	40,241	663
市 税 等	29,529	28,710	819	29,671	29,333	338	29,097	28,921	176
地方交付税等	7,249	7,079	170	6,822	7,283	461	6,701	7,542	841
地方譲与税等	3,529	3,593	64	3,549	3,590	41	3,569	3,590	21
財 産 収 入	211	211	0	211	188	23	211	188	23
特 定 財 源	12,558	12,764	206	13,129	12,809	320	13,729	13,056	673
国 道 支 出 金	10,417	10,623	206	10,921	10,722	199	11,450	10,948	502
使用料手数料	930	930	0	939	936	3	949	940	9
分担金・負担金	460	460	0	482	468	14	506	485	21
そ の 他	751	751	0	787	683	104	824	683	141
経常収入合計	53,076	52,357	719	53,382	53,203	179	53,307	53,297	10
義 務 的 経 費	43,137	43,290	153	44,095	43,898	197	44,621	44,158	463
人 件 費	10,553	10,360	193	10,653	10,707	54	10,372	10,487	115
扶 助 費	14,295	14,456	161	14,987	15,614	627	15,712	15,957	245
公 債 費	8,073	8,033	40	7,981	8,097	116	7,761	7,918	157
特別企業会計繰出金	10,216	10,441	225	10,474	9,480	994	10,776	9,796	980
そ の 他	7,598	7,598	0	7,600	7,621	21	7,603	7,646	43
経常支出合計	50,735	50,888	153	51,695	51,519	176	52,224	51,804	420
経常収支差引	2,341	1,469	872	1,687	1,684	3	1,083	1,493	410
前年度繰越金	100	100	0	100	100	0	100	100	0
経常収支から生み出される臨時事業財源 +	2,441	1,569	872	1,787	1,784	3	1,183	1,593	410

平成19年度の乖離 872百万円につきましては、退職手当債の活用により措置しました。

見直し試算の結果、経常収支の中から生み出すことのできる臨時事業財源は、

平成20年度 1,784 百万円

平成21年度 1,593 百万円 と見込まれます。

第4 財政健全化対策

8ページに示したとおり、臨時事業財源を経常収支の中から生み出すほか、次に示す財政健全化対策を実施し、財源確保と健全な財政構造の確立に向けて取り組みます。

1 【歳入の確保】

(1) 広告料収入

市の保有する資産の有効活用し、平成19年度より広告媒体として民間企業等の広告を掲載しておりますが、平成20年度においても実施拡大を図ってまいります。今後とも新たな財源として可能な限り追加実施いたします。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
市発行印刷物	4	4
増収効果額	4	4

(2) 遊休資産の売却

遊休市有地あるいは職員住宅などの物件の積極的売却に努めてまいります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
増収効果額	200	200

(3) 退職手当債の活用

団塊世代の大量退職時期を迎え、平成18年度から10年間の特例措置として地方財政法上で認められている退職手当債の活用を当面図ります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
定年退職予定者数(全会計)	96人	92人
活用効果額	800	900

定年退職予定者数
(全会計)

平成22年度	100人
平成23年度	87人
平成24年度	85人
平成25年度	71人
平成26年度	83人
平成27年度	70人

左記には勸奨退職・普通退職は含まれておりません。ただし、収支見通しの中では特別企業会計繰出金の中に職員退職手当基金積立計画に基づき繰出すものを見込んでおります。

(4)基金等の活用

現行計画の福祉ふれあい基金から繰替運用2億円につきましては、計画内での返済は行えないため後年次に行います。また、退職手当基金278百万円の活用につきましては、退職手当債を発行するため取止めとしますが、教育施設整備基金等の活用などで財源確保を図ります。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
基金の活用		100
備荒資金組合超過納付支消	138	
増収効果額	138	100

2【歳出の抑制】

(1)職員数の削減

組織機構の見直しや事務の効率化、民間委託の取り組みにより、職員数の削減を目指します。なお、職員採用は、必要最小限の採用に止め現業職場の業務・技能職員は原則採用しない方針とします。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
職員人工数(正規・再任用)	1,200 人工	1,185 人工
削減効果額	72	136

(2)職員給与等の見直し

職員給与等の削減は、平成21年度も継続することを見込みます。
特殊勤務手当は、今後も会計検査院の指摘を踏まえ見直しの作業を継続します。
再任用制度は、平成20年度中に抜本的に見直します。
給食配膳員、保育所給食調理員の賃金等の見直しを、今後も継続します。

職員給与の見直し

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
給料等(他会計波及含む)	444	397
特殊勤務手当	11	11
削減効果額	455	408

再任用職員給与の見直し

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
再任用職員数	79 人	111 人
削減効果額	-	4

給食配膳員、保育所給食調理員の賃金是正

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
賃金等是正	3	3
削減効果額	3	3

(3) 民間委託の推進

ごみ収集業務は、平成21年度全面民間委託に移行します。

指定管理者制度は、今後も導入施設の拡大を図ります。

第1学校給食センターの改築は、従来の整備手法で行いますが調理業務等は、民間委託の可能性も含めて検討いたします。

ごみ収集業務の民間委託拡大 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
民間委託台数累計	20台	24台
削減効果額	42	84

削減額は、職員削減効果額に含まれております。

指定管理者制度の推進 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
導入(予定)施設	コミュニティセンター 高丘霊葬場	文化交流センター 勤労青少年ホーム 川沿体育館
導入効果額	7	39

(4) 戦略型予算編成の継続

職員がコスト意識を強く持ちマネジメント能力を発揮するため、予算編成の権限の一部を各部に移譲する経常事業費枠配分方式を継続します。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
削減効果額	50	70

(5) 特別・企業会計繰出金の抑制

地方自治体の財政健全化法が施行され、連結ベースで地方自治体の財政状況が問われることになり、より一層各会計の自助努力が必要となります。基準外繰出金においては、真に必要なもののみ措置することとし収支見通しに示した範囲に抑えるよう努力します。

3【財源確保額一覧表】

項 目	平成20年度	平成21年度
経常経費から生み出される臨時事業財源	1,784	1,593

財政健全化対策	1,729	1,864
A 歳入の確保	1,142	1,204
(1) 広告料	4	4
(2) 遊休資産の売却	200	200
(3) 退職手当債の活用	800	900
(4) 基金等の活用	138	100
B 歳出の抑制	587	660
(1) 職員数の削減	72	136
(2) 職員給与等の見直し	458	415
(3) 民間委託の推進	7	39
(4) 予算枠配分方式の効果額	50	70

臨時事業財源総合計（ + ）	3,513	3,457
----------------	-------	-------

平成20年度予算は、臨時事業財源35億1千3百万円で編成いたしましたが、予算編成の基本は、確保できる財源の範囲内で行うことであると考えております。今後の国の動向等によっては弾力的な運用が必要とは考えておりますが、まずはこの額を基準に実施していくことが財政の健全化を推し進めるものと考えております。

当然、今後とも収支見直しは毎年見直さなければならないものですし、平成22年度以降の見直しについても、然るべき時期にお示しする必要があるものと考えております。

第5 数値目標の見直し

昨年、市民の皆さんに「財政再建の”道筋”を示す」ために、経常収支比率・公債費比率・実質公債費比率の3指標を設定し、数値目標をお示しいたしましたが、「地方自治体の財政健全化法」が成立し、健全化の判断4指標が示される中で、実質公債費比率の計算式が大幅に変更されましたので見直します。

なお、健全化法に基づく判断指標につきましては、法に基づき公開します。

1【経常収支比率】

経常収支比率は、財政の硬直化・柔軟性を指標で、一般的には80%を著しく超える団体は財政状況が硬直していると考えられます。平成16年度をピークに年々改善されておりますが、今後も改善が必要で平成29年度80%を目指します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成29年度
目 標 値	91.0%	89.5%	88.0%	80.0%

2【公債費比率】

公債費比率は、標準財政規模等に対する公債費に充てられた一般財源の比率で、借金の元利返済額が分子となります。事業を実施する場合、負担の平準化という観点から市債を起こして行うこととなりますが、借入に当たっては後年次の負担等を厳しく管理しなければなりません。特に、投資的経費に充当される普通債に当たっては、適正規模の発行に止め、平成29年度15%を目指します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成29年度
目 標 値	19.4%	19.2%	19.0%	15.0%

3【実質公債費比率】

実質公債費比率は、公債費比率と同様に標準財政規模等に対する公債費に充てられた一般財源の比率ですが、苫小牧市の全会計に及ぶ公債費が対象となるもので、すなわち、連結ベースでの比率となります。この指標は、「地方自治体の財政健全化法」の判断指標でもございますので、苫小牧市全体の市債発行額を管理する必要がございます。当然、この比率も改善の必要があることから、平成29年度14.5%を目指します。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成29年度
現 行 計 画 目 標 値	15.4%	15.2%	15.0%	12.0%
見 直 し 後 の 目 標 値	17.2%	17.0%	16.7%	14.5%

目標数値の大幅な増加要因は、計算方法の見直し(総務省)による。